

「消費者教育教材資料表彰制度」を ご活用ください！

法政大学大学院政策創造研究科准教授
(公財) 消費者教育支援センター理事・首席主任研究員

柿野成美

各界から応募された消費者教育教材を、選考委員会によって優秀賞が選出され、さらに教育現場で先生方が活用した上で内閣府特命担当大臣賞の選考が行われる「消費者教育教材資料表彰」。消費者庁も後援するこの表彰制度について、主催者である公益財団法人消費者教育支援センター理事で首席主任研究員の柿野成美氏に伺いました。

(公財) 消費者教育支援センターでは、平成9年より学校における消費者教育の充実・発展に寄与することを目的に、企業・業界団体、行政、消費者団体等から教材を募集し、教育現場で役立つ優秀な教材に対し表彰を行ってきました。学校ですぐに活用できるよう考え抜かれた教材が毎年選出されていますが、年を追うごとにレベルアップし、選考委員会でも苦労して選考しています。

消費者教育教材資料表彰2022年 優秀賞受賞教材



優秀賞に選ばれた教材は、教員の活用評価を経て、選考委員会において「内閣府特命担当大臣賞」「消費者庁長官賞」「消費者教育支援センター理事長賞」が選ばれています。先生方の評価は、学校現場でどのような教材が求められているのかを知る貴重な機会になっています。

2022年度 内閣府特命担当大臣賞受賞教材の紹介



内閣府特命担当大臣賞

人・地球にやさしい消費者になろう！～契約って何？～

発行：浜松市

主な対象：小学生、小・中学校特別支援学級
発行年月日：2021年3月

教材概要

小・中学校の特別支援学級での活用を想定した教材で、イラストカード、ロールプレイングのシナリオ、掲示用フリップ、指導ガイド等がセットされています。小学校学習指導要領(家庭編)に新たに位置付けられた「売買契約の基礎」や「物資・サービスの選択に必要な情報・整理の仕方」に対応した内容で、「①買い物の順番は？」の8枚のイラストを導入として、「②契約とは？」「③支払方法は？」「④どれを学ぶ？」「⑤マークをさがせ！」の5つで構成されています。障害の有無に関わらず積極的に社会参加する消費者の育成に向けて、主体的に判断し責任ある行動を具体的に学ぶことができる教材です。



<評価されたポイント>

特別支援学級対象の教材として視覚的に伝える教材で、外国の子どもにも活用でき、ユニバーサルデザインも意識しており、誰一人取り残さないための教材となっています。一人ひとりの能力に応じた汎用性のあるコンテンツで、問題解決能力を育む多様な学習の可能性があることが高く評価されました。

<教材のURL>

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kurashi/kyouzai-hattatsushien.html>

振り返ってみると、本表彰制度の開始から四半世紀が経過しました。

当初、学校現場では、「企業から学校に教材が送られてくるが、学校現場で使用するのに適切かどうか判断する教材研究の時間が十分に取れない」という課題を抱えていました。そのためこの表彰制度で優秀賞を受賞した教材であれば安心して利用できる」と評価をしていただきました。教員の働き方改革により効率的な業務の在り方が検討される昨今、このような制度はより一層、消費者教育の普及・推進にとって重要性を増していると言えます。

また、学校現場では、教科書等の情報が古くなってしまいうため、「最新の情報が欲しい」というニーズがありました。毎年継続している本制度によって、最新の教材を探そうことができると喜ばれています。特に昨今、受賞教材を検索できるデータベースを作成し、学校ですぐに活用できる教材を迅速に探すことができるようWebサイトを工夫しています。是非、皆さんも良い教材がないかな、と思った時には、当センターのホームページから受賞教材を検索してみてください。

・消費者教育支援センター ホームページ

<https://www.consumer-education.jp/index.html>

・「消費者教育教材資料表彰」受賞教材検索ページ

<https://www.consumer-education.jp/contest/index.html>

受賞教材

シェアする

ツイート

「消費者教育教材資料表彰」優秀賞教材 検索 🔍
学校や講座で活用できる最新教材が検索できます

受賞年度

学習領域 ⓘ

対象

教材媒体

教材制作主体

キーワード



【消費者教育教材資料表彰選考委員会】

委員長 日本消費者教育学会会長 岐阜大学副学長

大藪 千穂

委員 東京都立蒲田高等学校主幹教諭 当センター客員研究員

浅川 貴広

文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官

熊谷 有紀子

PERL 国際理事会理事 東京都市大学大学院教授

佐藤 真久

全国高等学校長協会家庭部会 群馬県立大間々高等学校校長

高橋 みゆき

公益社団法人消費者関連専門家会議理事長

村井 正素

消費者庁消費者教育推進課長

山地 あつ子